

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	寺崎電気産業株式会社
【英訳名】	TERASAKI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺崎 泰造
【本店の所在の場所】	大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号
【電話番号】	06(6692)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 池田 康孝
【最寄りの連絡場所】	大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号
【電話番号】	06(6692)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 池田 康孝
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	23,273,544	23,189,082	31,626,220
経常利益(千円)	709,452	408,391	1,338,258
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	179,634	13,124	860,587
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	356,315	448,123	853,367
純資産額(千円)	15,802,596	17,328,611	17,012,278
総資産額(千円)	34,086,179	34,462,733	35,158,175
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	13.79	1.01	66.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.2	50.2	48.3

回次	第32期 第3四半期連結 会計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	13.23	24.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第32期第3四半期連結累計期間及び第32期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第33期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、総じて弱い回復にとどまりました。米国では、「財政の崖」の回避を前提に緩やかな回復基調を維持しました。欧州では、欧州中央銀行（ECB）による国債買入れ策発表などを受け、欧州債務危機に対する市場の懸念は一頃に比べて和らぎましたが、一部の国々における財政の先行き不安が続いており実体経済は低調に推移いたしました。また、中国をはじめとするアジア新興国では、欧州経済低迷の影響を受け、経済成長ペースがやや鈍化しましたが、一部に持ち直しの動きも見られました。

一方、わが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかな回復基調を辿ってきましたが、世界経済の減速の影響により弱含みとなっております。

当社グループをとりまく経済環境は、国内・海外における民間設備投資は緩やかな回復を続けましたが、一部に弱い動きも見られました。また、当社の主要顧客である造船業界においては、豊富な手持ち工事量に支えられて新造船竣工量は高水準を維持しましたが、需給バランスの崩れにより新造船受注量が大幅に減少しています。更に、為替が円高水準で推移したこと等、厳しい環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは生産革新活動により収益改善に取り組みながら受注及び売上の確保に努めてまいりましたが、売上高は231億89百万円と前年同期比0.4%の減収となりました。利益面では、営業利益は3億7百万円と前年同期比60.3%の減益となり、経常利益は為替差益の計上があったものの投資有価証券評価損の計上があり、4億8百万円と前年同期比42.4%の減益となりました。また、法人税等の影響により当四半期純損失は13百万円（前年同期は四半期純利益1億79百万円）となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が123億26百万円と前年同期比1.8%の減収、機器製品（低圧遮断器等）が108億62百万円と前年同期比1.3%の増収となりました。

当社グループのシステム製品の連結受注高は、前年同期を24.3%下回る95億68百万円となり、その結果、連結受注残高は前連結会計年度末より27億57百万円減少し153億63百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、前記受注高、受注残高には含めておりません。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

「日本」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、一部造船所における納期繰延要求等の影響があったものの、LNG船やコンテナ船、大型タンカー（VLCC）向け及び停泊中船舶への陸電供給システム（AMP）等の売上があり、前年同期に比べ増加いたしました。

産業用システム製品（配電制御システム・電子応用製品等）は、電力需要に関連したコージェネレーションシステム等の分散型エネルギーシステム向け及び医療用機器等の販売が引き続き堅調に推移いたしました。また、海外プラント向け配電制御システム等の売上があり、前年同期に比べて増加いたしました。

この結果、システム製品全体の売上は、前年同期に比べ増収となりました。

機器製品（低圧遮断器等）は、国内向けでは太陽光発電や二次電池等の新エネルギー分野における直流ブレーカー等の需要が増加しました。また、海外向けではOEM販売先等が好調に推移しました。その結果、売上を伸ばすことができました。

しかし、船舶需給バランスの崩れによる市況の悪化等が利益圧迫要因となり、当セグメントの利益に大きな影響を与えました。

その結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は157億3百万円と前年同期比11.4%の増収、セグメント利益は7億12百万円と前年同期比6.0%の減益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、引き続き一部造船所における納期繰延要求及び船価下落による当社製品の販売価格低下が影響し、売上は前年同期に比べ大きく減少いたしました。

機器製品（低圧遮断器等）は、船舶用向けの需要は低調となりましたが、マレーシア国内向け及びOEM販売先向け等の需要が堅調に推移したことにより、売上は前年同期に比べ増加いたしました。

また一方で、為替における現地通貨高（対米ドル）の影響と銅・銀等の原材料や購入部品価格の高止まり等が引き続き当セグメントの収益に大きな影響を与えました。

その結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は52億61百万円と前年同期比24.2%の減収、セグメント利益は1億34百万円と前年同期比69.9%の減益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品（低圧遮断器等）は、英国内ではデータセンター向けの需要が一段落し売上が減少しました。また、ヨーロッパ地域では売上が減少しましたが、南米向けの需要やOEM販売先向け等の需要が好調に推移し売上が増加しました。

その結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期並みの21億59百万円、セグメント利益は29百万円と前年同期比65.8%の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、資産の部では、繰延税金資産が前期末比2億23百万円及び有価証券が前期末比1億41百万円それぞれ減少したこと等により、流動資産は前期末比3億96百万円減の250億84百万円となりました。固定資産では、無形固定資産が前期末比1億32百万円及び投資その他の資産が前期末比1億99百万円それぞれ減少したこと等により、前期末比2億99百万円減の93億78百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前期末比6億95百万円減の344億62百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が前期末比4億54百万円及び未払法人税等が前期末比1億69百万円それぞれ減少したこと等により、流動負債は前期末比4億93百万円減の125億93百万円となりました。固定負債は、長期借入金が前期末比2億70百万円及び役員退職慰労引当金が前期末比1億76百万円それぞれ減少したこと等により、前期末比5億17百万円減の45億40百万円となり、この結果、負債合計は前期末比10億11百万円減の171億34百万円となりました。

純資産の部では、四半期純損失の計上及び配当金の支払により利益剰余金が前期末比1億43百万円減少した一方、為替換算調整勘定が前期末比4億55百万円増加したこと等により、純資産合計は前期末比3億16百万円増の173億28百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億23百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,030,000	13,030,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,030,000	13,030,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	13,030,000	-	1,236,640	-	2,244,650

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,028,500	130,285	権利内容になんら限定の無い当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	13,030,000	-	-
総株主の議決権	-	130,285	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
寺崎電気産業(株)	大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号	900	-	900	0.00
計	-	900	-	900	0.00

（注）単元未満株式40株は自己名義所有株式数に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,025,849	6,048,015
受取手形及び売掛金	10,904,912	10,886,730
有価証券	163,860	22,190
商品及び製品	3,368,905	3,438,476
仕掛品	2,433,107	2,307,262
原材料及び貯蔵品	1,529,807	1,600,607
繰延税金資産	642,625	419,185
その他	558,209	446,007
貸倒引当金	146,560	83,978
流動資産合計	25,480,715	25,084,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,739,777	4,865,588
減価償却累計額	3,058,811	3,183,689
建物及び構築物(純額)	1,680,965	1,681,898
機械装置及び運搬具	4,255,636	4,538,885
減価償却累計額	3,682,970	3,923,183
機械装置及び運搬具(純額)	572,666	615,702
工具、器具及び備品	6,141,897	6,391,474
減価償却累計額	5,771,611	5,980,140
工具、器具及び備品(純額)	370,285	411,334
土地	3,140,360	3,140,868
リース資産	35,881	41,540
減価償却累計額	17,053	25,706
リース資産(純額)	18,827	15,833
建設仮勘定	205,929	155,858
有形固定資産合計	5,989,035	6,021,495
無形固定資産		
その他	1,647,683	1,515,144
無形固定資産合計	1,647,683	1,515,144
投資その他の資産		
投資有価証券	333,689	301,718
繰延税金資産	276,386	238,026
その他	1,589,414	1,451,651
貸倒引当金	158,749	149,800
投資その他の資産合計	2,040,740	1,841,596
固定資産合計	9,677,459	9,378,236
資産合計	35,158,175	34,462,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,625,950	6,171,494
短期借入金	1,516,000	1,793,459
1年内返済予定の長期借入金	776,332	615,538
未払法人税等	273,549	104,328
製品保証引当金	149,953	129,365
未払費用	1,489,236	1,547,735
その他	2,256,719	2,231,909
流動負債合計	13,087,740	12,593,831
固定負債		
長期借入金	2,273,130	2,003,064
退職給付引当金	2,321,344	2,256,984
役員退職慰労引当金	367,116	190,858
その他	96,566	89,384
固定負債合計	5,058,157	4,540,291
負債合計	18,145,897	17,134,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	14,765,489	14,622,074
自己株式	1,390	1,390
株主資本合計	18,245,389	18,101,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,148	56,838
為替換算調整勘定	1,330,648	875,097
その他の包括利益累計額合計	1,277,500	818,259
少数株主持分	44,389	44,896
純資産合計	17,012,278	17,328,611
負債純資産合計	35,158,175	34,462,733

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	23,273,544	23,189,082
売上原価	17,454,733	17,787,543
売上総利益	5,818,810	5,401,539
販売費及び一般管理費	5,043,391	5,093,702
営業利益	775,418	307,837
営業外収益		
受取利息	35,380	41,676
受取配当金	14,324	11,058
為替差益	-	81,811
その他	50,345	77,211
営業外収益合計	100,050	211,758
営業外費用		
支払利息	66,962	58,563
為替差損	996	-
投資有価証券評価損	42,748	40,421
デリバティブ評価損	41,850	-
その他	13,459	12,219
営業外費用合計	166,016	111,204
経常利益	709,452	408,391
特別利益		
固定資産売却益	435	1,863
特別利益合計	435	1,863
特別損失		
固定資産売却損	111	120
固定資産除却損	1,192	342
特別損失合計	1,303	463
税金等調整前四半期純利益	708,584	409,792
法人税、住民税及び事業税	256,116	162,195
法人税等調整額	271,440	258,715
法人税等合計	527,556	420,910
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	181,027	11,118
少数株主利益	1,392	2,006
四半期純利益又は四半期純損失()	179,634	13,124

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	181,027	11,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,846	3,690
為替換算調整勘定	519,495	455,551
その他の包括利益合計	537,342	459,241
四半期包括利益	356,315	448,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	357,707	446,116
少数株主に係る四半期包括利益	1,392	2,006

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	629,583千円	747,838千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	130,290	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	130,290	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,091,798	6,936,870	2,161,367	23,190,036	83,507	23,273,544
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,699,999	1,652,855	28,644	4,381,499	-	4,381,499
計	16,791,798	8,589,726	2,190,012	27,571,536	83,507	27,655,044
セグメント利益又は損失()	757,905	447,600	86,852	1,292,359	23,010	1,269,348

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,292,359
「その他」の区分の損失()	23,010
セグメント間取引消去	8,199
全社費用(注)	502,129
四半期連結損益計算書の営業利益	775,418

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,703,415	5,261,555	2,159,399	23,124,369	64,712	23,189,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,603,542	1,936,291	13,662	4,553,496	-	4,553,496
計	18,306,957	7,197,846	2,173,061	27,677,866	64,712	27,742,579
セグメント利益又は損失()	712,331	134,537	29,689	876,558	31,228	845,330

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	876,558
「その他」の区分の損失()	31,228
セグメント間取引消去	1,659
全社費用(注)	535,833
四半期連結損益計算書の営業利益	307,837

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額()	13円79銭	1円1銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	179,634	13,124
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	179,634	13,124
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,029	13,029

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

寺崎電気産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。